

重要な会計方針

当該事業年度においては、農業共済団体会計基準（平成23年4月8日付け22経営第7209号農林水産省経営局長通知）を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～30年
車両運搬具	6年
機械器具	4～10年
器具備品	4～20年
医療器具機械	2～30年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

業務勘定の有形固定資産および無形固定資産は、当該固定資産の取得原価（借入金なし）を取得事業年度に費用配分しており、減価償却費による費用配分は行っておりません。また、当該固定資産の貸借対照表計上額は、当該固定資産の取得原価から減価償却相当額（減価償却累計額と同意）を直接控除した金額を計上しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当組合は、職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

また、役員退任慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金積立規則に基づき期末要支給額によっております。

(2) 貸倒引当金

該当はありません。

(3) 建設引当金

固定資産建設に備えるための引当金で、建設計画および減価償却相当額を基に平成22年度から平成31年度までの10年間の引当計画（年60,000千円引当）により計上しております。

(4) 修繕引当金

固定資産修繕に備えるための引当金で、修繕計画および修繕実績を基に平成22年度から平成31年度までの10年間の引当計画（年15,000千円引当）により計上しております。

(5) 更新引当金

貸付防除機械等の固定資産取得に備えるための引当金で、毎年度の防除機械等貸付料等を財源に引当計上しております。

(6) 事務機械化準備金

該当はありません。

(7) 業務引当金

将来の収入不足や予見し難い支出に備えるための引当金で、上限額450,000千円を設定し、毎年度決算の状況により引当計上しております。

(8) 運営基盤整備準備金

組織再編後の運営基盤整備を早期かつ安定的に促進するための準備金で、連合会より交付される組織再編奨励金を財源に引当計上しております。

3. 責任準備金の計上基準

農業保険法施行規則（昭和22年農林省令第95号）第29条に基づき、

- ① 農作物共済勘定は、決算時において責任期間が翌事業年度にわたる共済関係に係る手持掛金部分の金額
- ② 家畜共済勘定および園芸施設共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が事業年度に亘る共済関係のうち、未だ経過しない部分の手持掛金部分の金額を計上しております。

4. 支払備金の計上基準

農業保険法施行規則（昭和22年農林省令第95号）第28条に基づき、

畑作物および園芸施設共済勘定は、決算時において共済金の支払または共済掛金の返還の義務はあるが、その金額が確定していないものがあるときは、その金額の見込額および訴訟係属中のものがあるときは、その金額ならびにこれらが推定できないときは手持掛金部分の金額を計上しております。

5. 有価証券・金銭信託の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

平均原価法（移動平均法）による償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

該当はありません。

(3) 金銭信託

該当はありません。

6. たな卸資産等の評価基準および評価方法

先入先出法による取得原価（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引（少額・短期リース取引を除きます。）のうち、平成24年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

8. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金および要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金および預金 15,616,544,984円

現金および預金のうち定期預金 15,010,000,000円

資金期末残高 606,544,984円

(3) 重要な非資金取引の内容

該当はありません。

9. 減損損失関係

該当はありません。

10. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当組合の余裕金は、農業保険法施行規則第34条に基づき、預金、国債、地方債により運用しております。

未収債権は、経理規則第87条の未収金等債権管理要領に基づき管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金および預金	15,616,545	15,616,545	—
(2) 有価証券および投資有価証券	1,099,876	1,118,950	19,074
① 満期保有目的の債券	1,099,876	1,118,950	19,074
② その他有価証券	0	0	0
(3) 未収債権	645,711	645,711	—
(4) 退職給与金施設預託金	889,475	889,475	—
(5) 未払債務	(1,784,647)	(1,784,647)	(—)
(6) リース債務	(275,030)	(275,030)	(—)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金および預金、(3) 未収債権、(5) 未払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券および投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 退職給与金施設預託金

退職給与金施設預託金の時価については、社団法人全国農業共済協会等から提示された期末時における金額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

11. 資産除去債務関係

当組合は、東部事業所浦幌家畜診療所建設用地における土地賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を有しているため、契約および法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積もりに当たり使用見込み期間を新事務所供用開始までとして解体撤去工事必要額を使用しております。

12. 重要な後発事象に関する事項

該当はありません。